

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	15,771,248	流 動 負 債	3,882,007
現 金 及 び 預 金	13,489,081	営 業 未 払 金	977,131
営 業 未 収 金	1,954,266	契 約 負 債	638,268
契 約 資 産	264	一年以内に返済予定の長期借入金	989,488
商 品	30,371	リ ー ス 債 務	259,131
貯 蔵 品	127,850	未 払 金	301,282
前 払 費 用	167,989	未 払 費 用	115,921
そ の 他	1,426	未 払 法 人 税 等	127,409
		未 払 消 費 税 等	251,702
		預 り 金	11,897
		賞 与 引 当 金	209,730
		そ の 他	41
固 定 資 産	18,918,746	固 定 負 債	4,479,447
有 形 固 定 資 産	4,861,172	長 期 借 入 金	2,975,564
建 物	175,340	リ ー ス 債 務	193,706
器 具 及 び 備 品	373,071	退 職 給 付 引 当 金	1,216,448
リ ー ス 資 産	4,312,760	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	58,287
無 形 固 定 資 産	13,112,363	資 産 除 去 債 務	35,440
電 話 加 入 権	111,009	負 債 合 計	8,361,454
通 信 施 設 利 用 権	33	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	9,393,303	株 主 資 本	26,328,540
リ ー ス 資 産	3,010,817	資 本 金	4,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	597,200	資 本 剰 余 金	1,500,000
投 資 そ の 他 の 資 産	945,210	資 本 準 備 金	1,500,000
長 期 前 払 費 用	77,958	利 益 剰 余 金	20,328,540
敷 金 ・ 保 証 金	161,139	利 益 準 備 金	90,000
繰 延 税 金 資 産	706,112	そ の 他 利 益 剰 余 金	20,238,540
		別 途 積 立 金	18,500,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,738,540
		純 資 産 合 計	26,328,540
資 産 合 計	34,689,995		
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	34,689,995

損 益 計 算 書

〔 2021年4月 1 日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
売 上 高		19,943,554
営 業 費 用		
売上原価及び一般管理費		18,964,967
営 業 利 益		978,587
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	113	
有 価 証 券 利 息	51	
そ の 他	73,684	73,848
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37,165	
そ の 他	150	37,315
経 常 利 益		1,015,120
税 引 前 当 期 純 利 益		1,015,120
法人税、住民税及び事業税	282,454	
法人税等調整額	38,479	320,933
当 期 純 利 益		694,186

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2021年4月 1 日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	4,500,000	1,500,000	90,000	18,500,000	1,777,871
会計方針の変更による 累積的影響額					△597,877
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△135,640
別途積立金の積立					
当 期 純 利 益					694,186
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	558,545
当 期 末 残 高	4,500,000	1,500,000	90,000	18,500,000	1,738,540

項 目	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	20,367,871	26,367,871	26,367,871
会計方針の変更による 累積的影響額	△597,877	△597,877	△597,877
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	△135,640	△135,640	△135,640
別 途 積 立 金 の 積 立	－	－	－
当 期 純 利 益	694,186	694,186	694,186
当 期 変 動 額 合 計	558,545	558,545	558,545
当 期 末 残 高	20,328,540	26,328,540	26,328,540

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券… 償却原価法(定額法)

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…………… 定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物(「建物」に含めて表示。)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、一括3年償却の方法によっております。

②無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間及び顧客との利用契約による契約年数に基づく定額法により償却しております。

③長期前払費用…………… 定額法を採用しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金…………… 賞与引当金は、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

②退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度において発生している額を計上しております。

なお、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

③役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①収益

当社は、顧客との契約から生じる収益の範囲に含まれる取引について、5ステップ・アプローチ(注)に基づき、顧客への約束した財またはサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

(注) ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時または充足するにつれて収益を認識する。

なお、履行義務が一時点で充足されるサービスについては、サービス提供完了時点で収益を認識しており、履行義務が一定期間にわたり充足されるサービスについては、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。

また、ソフトウェアの受託開発等、当該事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は、履行義務の進捗率に応じて収益を認識しており、進捗率の算出は、発生した原価にもとづくインプット法を適用しております。

②主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点

当社は、信用金庫業界のシステム中枢センターとして、しんきんインターネットバンキングサービスや投信窓販共同システムサービスなど各種システムサービスを提供しており、契約にもとづき、顧客によるサービスの利用実績に応じた利用料の形式でサービスの対価を請求しており、顧客がサービスを利用した時点で収益を認識しております。

また、当社は、インターネットホームページサービスなどにおいて特定の顧客の要望に応じてシステム開発を受託し、顧客に納品しており、ソフトウェア受託開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合は、その進捗率に応じて収益を認識しております。進捗率の算出は、発生した原価にもとづくインプット法を適用しております。

(5) その他計算書類の作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日。以下両者を合わせて「収益認識会計基準」という。)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の貸借対照表は、営業未収金が264千円減少し、契約資産が264千円、繰延税金資産が195,437千円、契約負債が638,268千円それぞれ増加しております。また、当事業年度の損益計算書は、売上高が223,474千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は597,877千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、計算書類に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	13,487,908千円
短期金銭債務	989,952千円
長期金銭債務	2,975,564千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

6,768,153千円

(3) ソフトウェア仮勘定

597,200千円

システム構築に関する開発費については、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に準拠し、今後自社提供するソフトウェアが完成するまでの開発費をソフトウェア仮勘定に計上しております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業による取引高

売 上 高	152,859千円
建物賃借料他	570,674千円

② 営業取引以外の取引による取引高

受 取 利 息	113千円
有価証券利息	51千円
そ の 他	68,767千円
支 払 利 息	26,948千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	90,427株
------	---------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月23日開催の第37回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

① 配当金の総額	135,640千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	1,500円
④ 基準日	2021年3月31日
⑤ 効力発生日	2021年6月23日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月23日開催の第38回定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

① 配当金の総額	135,640千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	1,500円
④ 基準日	2022年3月31日
⑤ 効力発生日	2022年6月23日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

賞与引当金	64,219千円
未払事業税	14,108千円
未払事業所税	1,751千円
役員退職慰労引当金	17,847千円
退職給付引当金	372,476千円
減価償却超過額	30,107千円
契約負債	195,437千円
その他	10,163千円
繰延税金資産合計	706,112千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、情報データ中継センターとして、コンピュータサービスを安定的に行うために必要な設備投資計画に照らして、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収金については、そのほとんどが当社の株主でもある信用金庫向けですが、顧客の信用リスクに晒されております。また、一時的な余資は親会社の預金及び社債に限定して運用しておりますが、市場リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金については、そのほとんどが1か月以内の支払期日がありますが、流動性リスクに晒されております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、契約期間は8年以内であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、主要取引先である各信用金庫からの回収を口座振替による自動引落にするなど信用リスクの低減を図っており、また回収期間も1か月程度に抑えております。

営業債務及びリース債務については、各部門からの報告に基づき、財務部門が適時に資金収支予定表を作成し、流動性リスクを管理しております。また、営業債権の回収期日を営業債務等の支払期日より前にすることで、流動性リスクの低減に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、営業未収金、営業未払金、未払金、未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① リース債務	452,838	452,444	△393
② 借入金	3,965,053	3,957,198	△7,854
負債計	4,417,891	4,409,643	△8,248

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに分類しております。

① リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

② 借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属 性	会社等の名称	議決権等の 直接被所有 割合	事業の 内容又 は職業	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社	信金中央金庫	50.77%	金融業	役員の兼任等	システムサービス他	152,859	営業未収金	9,191
					建物賃借他	570,674	未払費用他	56
					預金取引 (増減)	2,796,259	現金及び 預金	13,477,290
					利息の受取	113	未収収益	—
					社債満期償還	300,000	一年以内に償還予定 の関係会社社債	—
					利息の受取	51	未収収益	—
					借入金返済	993,132	一年以内に返済予定 の長期借入金	989,488
					資金の借入	—	長期借入金	2,975,564
					利息の支払	26,948	未払費用	407
					システム開 発費用負担 金の受取	68,767	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 預金取引については、会員外レートが適用されております。
- (2) その他の取引については、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 291,157円96銭

(2) 1株当たり当期純利益 7,676円76銭